

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応市緊急支援事業（高齢福祉）	①電気・ガス料金等の高騰の影響を受けている中、物価高騰分をサービス価格に転嫁することが困難な介護サービス事業所等に対し支援金を交付する。 ②交付金、人件費等事務費 ③入所系 1,529人（対象定員）×6,800円（単価）≒ 10,397千円 通所系 1,196人（対象定員）×2,400円（単価）≒ 2,871千円 訪問系 146所（事業所数）×18,000円（単価）= 2,628千円 事務費（人件費等）836千円 ＜府支援対象外施設の上乗せ分＞ 入所系 497人（対象定員）×13,600円（単価）≒ 6,759千円 通所系 106人（対象定員）×4,800円（単価）≒ 509千円 訪問系 1所（事業所数）×3,600円（単価）= 36千円 ④介護サービス事業所等（231事業所分）	R7.4	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応市緊急支援事業（障害福祉）	①電気・ガス料金の高騰の影響が残る中、物価高騰分をサービス価格に転嫁することが困難な障害福祉サービス事業所等に対し支援金を交付する。 ②交付金、人件費等事務費 ③入所系 320人（対象定員）×6,800円（単価）=2,176千円 通所系 754人（対象定員）×2,400円（単価）≒1,810千円 訪問系 19ヶ所（事業所数）×18,000円（単価）=342千円 事務費（人件費等）407千円 ＜府支援対象外施設の上乗せ分＞ 通所系 181人（対象定員）×4,800円（単価）≒869千円 ④障害福祉サービス事業所等（142事業所分）	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応市緊急支援事業（子どもすこやか）	①電気・ガス料金の高騰の影響を受けている中、物価高騰分をサービス価格に転嫁することが困難な障害児通所支援事業所に対し支援金を交付する。 ②交付金、人件費 ③通所系 441人（対象定員）×2,400円（単価）=1,059千円 訪問系 5所（事業所数）×18,000円（単価）=90千円 人件費 407千円 ④障害児通所支援事業所等（45事業所分）	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応市緊急支援事業（子育て支援）	①電気・ガスや食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、本市に住民登録のある中学3年生以下の子ども1人につき1万円の「物価高騰支援給付金」を交付する。 ②交付金、消耗品費、通信運搬費、委託料等 ③交付金 22,900人（対象者）×10,000円=229,000千円 事務費（消耗品費、通信運搬費、委託料等）12,938千円 ④中学3年生以下の子どもの保護者	R7.4	R8.3
5	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰対応市緊急支援事業（指定管理施設支援）	①電気・ガス料金高騰の影響を受けている指定管理者の負担を軽減することにより、市民生活に影響の及ぶ利用料金への転嫁を防ぐことを目的に、指定管理者に対し電気・ガス料金の上昇分の一部を支援する。 ②交付金 ③電気・ガス料金の増加分×1/2=25,000千円 ④指定管理者	R7.4	R8.3
6	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応市緊急支援事業（民間保育施設支援）	①電気・ガス・水道料金の高騰の影響を受けている中、物価高騰分を利用料金等のサービス価格に転嫁することが困難な幼児教育・保育施設に対し支援金を交付する。 ②支援金 ③（全施設共通）令和7年7月1日時点在籍児童数×6,000円=20,880,000円 （幼稚園のみ）令和7年4月1日時点定員数×750円=495,000円 ④民間保育園、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所及び事業内保育事業所 計45園の園児保護者	R7.4	R8.3
7	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公共施設省エネ改修事業	①電気・ガス料金の高騰の影響を受けている中、直接住民の用に供する公共施設において、照明や空調等の設備機器の省エネ化により、維持管理費の増大分を施設利用料等に転嫁することなく環境を維持し、公共施設の利便性・快適性の維持・向上を図る。 ②工事請負費 ③改修費用 142,692千円（うち、115,268千円に交付金を充当） ④市内公共施設（公共施設利用者）	R7.4	R8.3
8	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応市緊急支援事業（高齢福祉）【R7国予備費】	①電気・ガス料金等の高騰の影響を受けている中、物価高騰分をサービス価格に転嫁することが困難な介護サービス事業所等に対し支援金を交付する。 ②交付金、人件費等事務費 ③入所系 1,529人（対象定員）×6,800円（単価）≒ 10,397千円 通所系 1,196人（対象定員）×2,400円（単価）≒ 2,871千円 訪問系 146所（事業所数）×18,000円（単価）= 2,628千円 事務費（人件費等）836千円 ＜府支援対象外施設の上乗せ分＞ 入所系 497人（対象定員）×13,600円（単価）≒ 6,759千円 通所系 106人（対象定員）×4,800円（単価）≒ 509千円 訪問系 1所（事業所数）×3,600円（単価）= 36千円 ④介護サービス事業所等（231事業所分）	R7.4	R8.3

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
9	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応市緊急支援事業（障害福祉）【R7国予備費】	①電気・ガス料金の高騰の影響が残る中、物価高騰分をサービス価格に転嫁することが困難な障害福祉サービス事業所等に対し支援金を交付する。 ②交付金、人件費等事務費 ③入所系 320人（対象定員）×6,800円（単価）=2,176千円 通所系 754人（対象定員）×2,400円（単価）=1,810千円 訪問系 19ヶ所（事業所数）×18,000円（単価）=342千円 事務費（人件費等）407千円 ＜府支援対象外施設の上乗せ分＞ 通所系 181人（対象定員）×4,800円（単価）=869千円 ④障害福祉サービス事業所等（142事業所分）	R7.4	R8.3
10	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応市緊急支援事業（子どもすこやか）【R7国予備費】	①電気・ガス料金の高騰の影響を受けている中、物価高騰分をサービス価格に転嫁することが困難な障害児通所支援事業所に対し支援金を交付する。 ②交付金、人件費 ③通所系 441人（対象定員）×2,400円（単価）=1,059千円 訪問系 5所（事業所数）×18,000円（単価）=90千円 人件費 407千円 ④障害児通所支援事業所等（45事業所分）	R7.4	R8.3
11	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応市緊急支援事業（子育て支援）【R7国予備費】	①電気・ガスや食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、本市に住民登録のある中学3年生以下の子ども1人につき1万円の「物価高騰支援給付金」を交付する。 ②交付金、消耗品費、通信運搬費、委託料等 ③交付金 22,900人（対象者）×10,000円=229,000千円 事務費（消耗品費、通信運搬費、委託料等）12,938千円 ④中学3年生以下の子どもの保護者	R7.4	R8.3
12	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰対応市緊急支援事業（指定管理施設支援）【R7国予備費】	①電気・ガス料金高騰の影響を受けている指定管理者の負担を軽減することにより、市民生活に影響の及ぶ利用料金への転嫁を防ぐことを目的に、指定管理者に対し電気・ガス料金の上昇分の一部を支援する。 ②交付金 ③電気・ガス料金上昇分×1/2=25,000千円 ④指定管理者	R7.4	R8.3
13	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応市緊急支援事業（民間保育施設支援）【R7国予備費】	①電気・ガス・水道料金の高騰の影響を受けている中、物価高騰分を利用料金等のサービス価格に転嫁することが困難な幼児教育・保育施設に対し支援金を交付する。 ②支援金 ③（全施設共通）令和7年7月1日時点在籍児童数×6,000円=20,880,000円 （幼稚園のみ）令和7年4月1日時点定員数×750円=495,000円 ④民間保育園、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所及び事業内保育事業所 計45園の園児保護者	R7.4	R8.3
14	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公共施設省エネ改修事業【R7国予備費】	①電気・ガス料金の高騰の影響を受けている中、直接住民の用に供する公共施設において、照明や空調等の設備機器の省エネ化により、維持管理費の増大分を施設利用料等に転嫁することなく現環境を維持し、公共施設の利便性・快適性の維持・向上を図る。 ②工事請負費 ③改修費用 142,692千円（うち、115,268千円に交付金を充当） ④市内公共施設（公共施設利用者）	R7.4	R8.3